

実施日	視察先	視察項目	備考
4月18日	奈良県 奈良市	上下水道の統合	
4月19日	広島県 福山市	次世代エネルギーパーク	
4月20日	広島県 呉市	国民健康保険事業	

視察先	項目	調査内容
奈良市	上下水道の統合について	<p>奈良市では、長年にわたり下水道事業会計の収支不足となっていたため、一般会計から多額の繰入金の補填を行っていた。包括外部監査からの指摘や下水道事業経営改善委員会の提言を受け、下水道事業経営を見直し、健全化を図ることが喫緊の課題となっており、また、国からも積極的に地方公営企業法の適用を検討すべきと通知があった。</p> <p>そこで、奈良市は既に企業会計を導入していた水道局と組織統合することで、事業管理者のもと企業の自主性を発揮し経営の改善を図ることとした。奈良市の上水道側としても、統合以前から下水道使用料と水道料金をあわせて計量や料金収納をしていたが、給水装置部門と排水設備部門、水道管工事と下水道管工事など、もともと関連する部門があったことから、市民サービスの向上や上下水道を通じた経営の合理化が期待できた。</p> <p>検討を重ねた末、平成26年4月に統合し、「企業局」となった。統合後のメリットとしては組織内で関連部門の統廃合が進み、職員数の削減が毎年進み人件費が抑えられたほか、職員の企業会計となったことから</p>

		<p>職員の経費に対する採算性の意識が向上したことなどが上がる。一方，統合後のデメリットとしては，下水道会計の財政状況が厳しい状態が現在も続いているため，共通経費の上水道会計の負担割合が多くなっている。また，災害時の対応体制で，統合前の下水道部局は河川や道路の管理部門に位置づけられていたため，現在も同様の体制がとられているが，企業局の組織内では着々と上水担当と下水担当の融合が進んでおり，体制の見直しが必要となっているとのこと。</p> <p>統合による職員数の削減は当初の予定よりも大幅に進んでおり，人件費の削減も進んでいる。また，当初問題であった一般会計の繰入金も計画に基づき減額している。しかし，財政見通しどおりの改善が統合から3年経過した現在でも見込めないことから使用料の値上げを視野に入れつつ事業の推進を検討しているとのこと。</p>
福山市	次世代エネルギーパークについて	<p>福山市は年間を通じて降雨が少なく日射量に恵まれており，住宅や公共施設の太陽光発電の導入が進んでいる。今回視察のため訪れた福山市リサイクルプラザを初め，福山市の箕沖地区にはメガソーラーを初め，ごみ固形燃料工場とそれを利用した発電所や民間の環境関連施設等が集積しており，この地区を中心に福山市内の環境関連施設等で再生可能エネルギーに見てふれることで，地球環境と調和した次世代エネルギーのあり方について理解を増進するものとして，平成24年1月に「次世代エネルギーパーク」の認定を国から受けた。</p>

		<p>今回視察した福山市リサイクルプラザは、もとは2009年9月にリサイクル工場と併設して建設され、リサイクル体験学習のためのコーナーやごみの情報コーナーなどを設置し、ごみ減量・リサイクルに向けた体験的な啓発施設として運用されていた。現在は次世代エネルギーパーク事業の中核施設としても運用されている。リサイクルプラザの来館者数は昨年1年間で約1万人。</p> <p>福山市では、福山市次世代エネルギーパーク基本計画を策定し、ものづくりのまちから見てくる低炭素、資源循環及び自然共生に関するさまざまな取り組みや活動及び再生可能エネルギーや省エネルギー等の新たなエネルギーの生産・利用について、「見て触れて理解できる次世代エネルギーパーク」を整備するとともに、広く情報発信し、「環境にやさしいものづくりのまち」を実現していくための具体的方針及び施策を示している。さらに、市内外からより多くの人々がここを訪れ、再生可能エネルギーを中心とするエネルギー問題をはじめ、低炭素社会、循環型社会及び自然共生社会に基づく持続可能な社会について理解を深めるとともに、再生可能エネルギーの普及啓発や環境・観光関連産業の振興等を通じて地域活性化及び「クリエイティブなばらのまち福山」を目指す福山市の都市ブランド力の向上に資するよう、エネルギーパークの活用施策についてもあわせて示している。</p> <p>計画に基づく見える化の取り組みとして、公共施設や小学校に太陽光パネルや発電量が</p>
--	--	--

		<p>わかるモニターの設置を進めており，ことしは家庭のモニター設置に必要な費用の補助を行うとのこと。</p> <p>現状の課題としては，ハード面としてリサイクルプラザ周辺を含む緑地や駐車場等の再整備が必要になっている。特に中心市街地から遠方にあり，市内外からの見学には車やバスが必要となることから，集客を増進する上での整備は必要である。また，見学者がふえることにより，施設での催し物についてはボランティアを活用していることもあり，対応したマニュアルや人材育成が必要となっているとのこと。</p>
呉市	国民健康保険事業について	<p>呉市は，戦前は人口40万人を超えていたが，現在の人口は24万人弱となっており，平成17年までに，8町との合併が完了したが，高齢化率が約34%と全国の同規模の町としては高くなっており，これに伴い，国保被保険者の高齢化率も約52%と高くなっている。医療環境は，海軍が設置されたことなどにより，400床以上の病院が3つ，このほか中規模病院などもあり，一次救急から三次救急まで，市民が安心して地元で治療を受けることができる，充実した医療環境であるのが特色として上げられる。</p> <p>呉市は医療費が県内や全国平均を上回っており，年々増加していることから，医療費の抑制を図るべく，レセプトのデータ化を実施することに決めた。この実施までには，医療関係機関や行政などで構成される，呉市地域保健対策協議会にジェネリック医薬品検討小委員会を設置したり，市民公開シンポジ</p>

		<p>ウムを開催するなど，関係者への周知，説明や市民への啓発を行った後に実施した。</p> <p>平成20年度から業務委託によりレセプトのデータベース化を導入し，短期的には，レセプト点検の充実・効率化を，また，同年度から，ジェネリックの差額通知を実施している。また，中長期的な取り組みとして，平成22年度から，重症化予防等の各種保健事業を実施している。</p> <p>ジェネリック使用促進通知による費用対効果額は一月あたり約1,000万円で，年間約1億円強の効果額があると試算している。通知を出した人の約8割が何らかの形で，ジェネリックに変更されている。また，新指標の数量ベースの使用率では，直近で約55%となっている。ジェネリック医薬品使用促進通知は，2ヶ月に1度，200円以上の効果がある上位3,000人，院外処方で，がんや精神疾患のある人を除いて通知している。金額は，先発薬と最も高いジェネリックとの差額を表記している。1度通知した人には，2回目，3回目は通知せず，同じ人に何度も通知が行かないようにしてる。また，先発薬に対して，どのジェネリック医薬品がどのくらい使用されているか，国保の調剤状況を確認し，処方の参考としてもらうため，医師会や薬剤師会に情報提供しているとのこと。</p> <p>呉市では健康管理増進システムを活用した画面によるレセプトの縦覧点検を実施している。レセプト点検員間のOJTや他市点検員との勉強会等による点検能力の向上を図り，月に1回程度システム供給元と協議し，随時</p>
--	--	---

	<p>点検システムの項目の改修を行っている。</p> <p>レセプトデータの分析により発覚した重複服薬者に対しては、訪問指導を実施することで、調剤費の削減や改善が図られており、一定の効果が出ているとのこと。</p> <p>呉市ではレセプトデータを効果的に活用し、複数の事業に取り組みつつ、地域の関係団体との連携し、効率的な保健事業を推進することによって市民の健康寿命の延伸に努めていた。</p>
--	---